



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 杉田エース株式会社
コード番号 7635 URL <https://www.sugita-ace.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐藤 正 TEL 03-3633-5150
四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	51,219	28.5	353	—	479	—	167	—
2022年3月期第3四半期	39,854	—	△185	—	△100	—	△108	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 168百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △110百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	31.13	—
2022年3月期第3四半期	△20.16	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	36,399	10,383	28.5	1,935.33
2022年3月期	36,918	10,364	28.1	1,931.80

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,383百万円 2022年3月期 10,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	17.9	350	25.9	450	17.1	250	10.0	46.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第3四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	5,374,000株	2022年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	8,853株	2022年3月期	8,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	5,365,147株	2022年3月期3Q	5,365,147株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され景気に持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安による資源価格・原材料価格の上昇が見られるなど、依然として不確実性が高い状況が続きました。

住宅建設業界におきましては、持家の着工は横ばいとなり、貸家の着工は持ち直しの動きが見られ、分譲住宅の着工は底堅い動きとなり、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいで推移しました。

このような経営環境下において、当社グループは主力事業の建築金物販売において材料費高騰に伴う資材価格の値上げに対して、引き続きVE提案を積極的に行い拡販に努めました。そして10月には、「GINZA innit」2階のライフスタイルショップ「upstairs outdoor living (アップステアーズ・アウトドアリビング)」にてアウトドアファニチャー「PATIO PETITE」の特別展示をいたしました。また、12月には、三島食品の人気ふりかけ「ゆかり」、「かおり」、「あかり」と国産のお米を使ったアルファ化米がセットになった新商品、「三島食品 x IZAMESHI 三島のゆかり・かおり・あかりとごはん」の販売を開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高51,219百万円（前年同四半期比28.5%増）、営業利益353百万円（前年同四半期は185百万円の営業損失）、経常利益479百万円（同100百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益167百万円（同108百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	25,334	—	25,334	49.5%
ビル用資材（百万円）	19,094	—	19,094	37.3%
DIY商品（百万円）	166	3,379	3,546	6.9%
OEM関連資材（百万円）	—	1,093	1,093	2.1%
その他（百万円）	2,149	—	2,149	4.2%
合計（百万円）	46,745	4,473	51,219	100.0%

①ルート事業（ルート事業は、金物販売店や建材商社、金属工事業者等へ住宅用資材及びビル用資材等を販売しております。また、設計・加工・施工機能による現場サポート営業も行っておりリニューアル専門会社、ゼネコン等へ多様な金属建材のオーダー対応等お客様の課題やニーズにあったソリューションの提供を行っております。）

ルート事業については、工事物件の物流倉庫やマンション建設等が増加したことと、資材の価格改定前の駆け込み需要も重なったことによりビル用資材、住宅用資材の販売が好調に推移しました。また、フヨー株式会社を子会社化した事により、シーリング材、防水材等の建築副資材の販売が好調に推移し、売上高の増加に寄与しました。

この結果、ルート事業全体の売上高は46,754百万円（前年同四半期比31.0%増）となりました。

②直需事業（直需事業は、アウトドアファニチャー「PATIO PETITE」や長期保存食「IZAMESHI」、ガーデンアイテム、雑貨、DIY商品等をホームセンター、通販会社等へ販売しております。また、ハウスメーカーや建材メーカーへはOEM商品を含む建築金物を販売しております。）

直需事業については、新型コロナウイルス感染症による行動制限緩和を主要因とした家中需要の減少により、ホームセンター向けである内装材・DIY資材は低調に推移しました。またEC市場の拡大と共に依然として通販関連は堅調に推移しました。OEM関連資材では賃貸住宅向け資材及びオフィス、ホテルやコミュニケーションブースに使用されるドアクローザーの販売が好調に推移しました。

この結果、直需事業全体の売上高は、4,473百万円(同7.0%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は26,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,049百万円減少し、受取手形、売掛金及び契約資産が573百万円、棚卸資産が374百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は9,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ401百万円減少いたしました。これは有形固定資産が132百万円、無形固定資産が87百万円、投資その他の資産が180百万円それぞれ減少したことによるものであります。この結果、総資産は36,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ518百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は20,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が336百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が56百万円、未払法人税等が80百万円、賞与引当金が169百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は5,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ559百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が583百万円減少し、役員退職慰労引当金が30百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は26,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ537百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は10,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは主に親会社株式に帰属する四半期純利益167百万円の計上と、剰余金の配当160百万円の支払によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.5%（前連結会計年度末は28.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517	3,468
受取手形、売掛金及び契約資産	13,464	14,038
電子記録債権	3,195	3,416
棚卸資産	4,209	4,584
未収入金	1,094	762
その他	62	154
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	26,542	26,424
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,013	4,013
その他(純額)	2,982	2,849
有形固定資産合計	6,996	6,863
無形固定資産		
のれん	961	889
その他	354	339
無形固定資産合計	1,316	1,228
投資その他の資産	2,063	1,882
固定資産合計	10,376	9,974
資産合計	36,918	36,399
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,193	7,354
電子記録債務	10,349	10,685
1年内返済予定の長期借入金	839	782
未払法人税等	211	131
賞与引当金	369	200
その他	1,102	934
流動負債合計	20,066	20,088
固定負債		
長期借入金	4,908	4,325
退職給付に係る負債	468	476
役員退職慰労引当金	590	620
資産除去債務	83	83
その他	435	421
固定負債合計	6,487	5,927
負債合計	26,553	26,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	9,217	9,234
自己株式	△4	△4
株主資本合計	10,320	10,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	48
退職給付に係る調整累計額	△7	△2
その他の包括利益累計額合計	44	46
純資産合計	10,364	10,383
負債純資産合計	36,918	36,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	39,854	51,219
売上原価	34,249	44,069
売上総利益	5,604	7,150
販売費及び一般管理費	5,790	6,796
営業利益又は営業損失(△)	△185	353
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	14
仕入割引	78	100
受取家賃	35	41
その他	13	56
営業外収益合計	142	214
営業外費用		
支払利息	5	24
手形売却損	7	7
売上割引	41	52
その他	2	3
営業外費用合計	57	87
経常利益又は経常損失(△)	△100	479
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	44	1
特別利益合計	44	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
店舗閉鎖損失	—	57
特別損失合計	0	57
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△56	423
法人税、住民税及び事業税	34	157
法人税等調整額	17	98
法人税等合計	52	256
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△108	167
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△108	167

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△108	167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△3
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	△2	1
四半期包括利益	△110	168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△110	168

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はございません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	35,675	4,179	39,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	35,675	4,179	39,854
セグメント利益又は損失 (△)	842	△14	827

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	827
全社費用 (注)	△1,013
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△185

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	46,745	4,473	51,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	46,745	4,473	51,219
セグメント利益又は損失 (△)	1,412	△1	1,411

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,411
全社費用 (注)	△1,058
四半期連結損益計算書の営業利益	353

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。